



平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 27 日

上 場 会 社 名 アップルインターナショナル株式会社 上 場 取 引 所 東証マザーズ
 コ ー ド 番 号 2 7 8 8 本 社 所 在 都 道 府 県 三 重 県
 (URL <http://www.apple-international.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 埴原 明彦
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏 名 早川 裕幸 TEL (059) 347-7400
 決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	16,579	(△25.8)	338	(△64.4)	368	(△58.4)
16 年 12 月期	22,355	(25.5)	950	(△13.2)	886	(△17.5)

	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	468 (△ 8.3)	3,772 25	3,758 95	4.0	2.6	2.2
16 年 12 月期	510 (△18.1)	5,572 57	5,406 95	7.2	10.6	4.0

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 12 月期 124,166 株 16 年 12 月期 91,650 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 12 月期	1,000 00	500,00	500 00	124	26.5	1.1
16 年 12 月期	1,000 00	— —	1,000 00	123	17.9	1.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	15,406	11,749	76.3	94,284 04
16 年 12 月期	13,135	11,546	87.9	93,320 09

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 12 月期 124,614 株 16 年 12 月期 123,732 株
 2. 期末自己株式数 17 年 12 月期 一株 16 年 12 月期 一株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,400	205	123	500 00	— —	— —
通 期	16,000	350	210	— —	500 00	1,000 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1,685 円 20 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	215,673		631,194	
2. 売掛金 ※4	6,767,949		7,881,594	
3. 商品	603,713		1,432,315	
4. 貯蔵品	1,137		803	
5. 前渡金	332,430		565,013	
6. 前払費用	6,697		8,180	
7. 繰延税金資産	15,431		111,744	
8. 未収消費税	253,123		147,378	
9. 短期貸付金	87,622		41,964	
10. その他	53,802		72,634	
貸倒引当金	△89,000		△230,000	
流動資産合計	8,248,582	62.8	10,662,823	69.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物	13,392		28,797	
(2) 構築物	15,987		15,885	
(3) 車両運搬具	8,179		13,683	
(4) 工具器具備品	4,788		7,856	
(5) 土地 ※2	103,566		153,907	
有形固定資産合計	145,913	1.1	220,129	1.4
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	1,075		909	
(2) ソフトウェア	460		13,378	
無形固定資産合計	1,535	0.0	14,288	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	599,145		279,000	
(2) 関係会社株式	925,720		953,720	
(3) 出資金	301		301	
(4) 関係会社長期貸付金	3,189,937		3,224,877	
(5) 長期前払費用	1,428		1,299	
(6) 繰延税金資産	15,503		52,130	
(7) 差入保証金	14,315		12,756	
(8) その他	7,796		9,971	
貸倒引当金	△15,000		△25,000	
投資その他の資産合計	4,739,146	36.1	4,509,056	29.3
固定資産合計	4,886,595	37.2	4,743,474	30.8
資産合計	13,135,177	100.0	15,406,298	100.0

(単位：千円)

科目	前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	42,202		133,659	
2. 短期借入金	1,170,000		3,057,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	11,200		23,200	
4. 未払金	42,634		35,683	
5. 未払費用	24,340		25,999	
6. 未払法人税等	170,991		211,009	
7. 前受金	16,147		24,043	
8. 預り金	3,843		5,174	
9. 賞与引当金	2,828		1,745	
10. その他	251		—	
流動負債合計	1,484,439	11.3	3,517,515	22.8
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※2	23,600		51,400	
2. 退職給付引当金	3,004		3,184	
3. 役員退職慰労引当金	77,452		85,086	
固定負債合計	104,056	0.8	139,671	0.9
負債合計	1,588,496	12.1	3,657,186	23.7
(資本の部)				
I 資本金 ※3	4,807,414	36.6	4,816,489	31.3
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	4,971,500		4,980,575	
資本剰余金合計	4,971,500	37.8	4,980,575	32.3
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	15,000		15,000	
2. 任意積立金	1,000,000		1,300,000	
3. 当期末処分利益	662,076		644,678	
利益剰余金合計	1,677,076	12.8	1,959,678	12.7
IV その他有価証券評価差額金	90,690	0.7	△7,631	△0.0
資本合計	11,546,681	87.9	11,749,111	76.3
負債及び資本合計	13,135,177	100.0	15,406,298	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		22,355,258	100.0	16,579,409	100.0	
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	336,404		603,713			
2. 当期商品仕入高	20,498,177		15,931,687			
合計	20,834,581		16,535,400			
3. 商品期末たな卸高	603,713	20,230,868	1,432,315	15,103,084	91.1	
売上総利益		2,124,390	9.5	1,476,324	8.9	
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃	20,503		18,655			
2. 広告宣伝費	21,675		17,506			
3. 乙仲料	535,953		375,659			
4. 出品料	12,307		8,398			
5. 役員報酬	69,830		71,176			
6. 給与手当	103,307		111,726			
7. 賞与手当	17,721		16,408			
8. 賞与引当金繰入額	2,828		1,745			
9. 退職給付費用	322		774			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	9,830		9,382			
11. 法定福利費	17,241		21,258			
12. 旅費交通費	32,628		30,215			
13. 通信費	13,653		12,750			
14. 交際費	8,338		4,921			
15. 減価償却費	9,859		12,478			
16. 賃借料	37,708		39,914			
17. 支払手数料	106,512		121,305			
18. 貸倒引当金繰入額	74,000		141,000			
19. その他	79,251	1,173,472	5.2	122,993	1,138,272	6.9
営業利益		950,917	4.3	338,052	2.0	
IV 営業外収益						
1. 受取利息 ※1	18,116		32,759			
2. 受取配当金	950		2,046			
3. 受取手数料	1,714		1,714			
4. 消費税等還付加算金	2,519		2,030			
5. キャンセル違約金	615		1,480			
6. 為替差益	7,639		12,600			
7. その他	1,348	32,902	0.1	1,401	54,032	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	13,446		11,396			
2. 新株発行費償却	68,119		1,287			
3. 貸倒引当金繰入額	15,000		10,000			
4. その他	865	97,431	0.4	1,048	23,732	0.1
経常利益		886,388	4.0	368,351	2.2	

(単位：千円)

科目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		%
	金額	金額	金額	金額	
VI 特別利益					%
1. 投資有価証券売却益	—		444,000		
2. 役員退職慰労引当金戻入益	—	—	1,748	445,748	2.7
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損 ※2	246		1,648		
2. 固定資産売却損 ※3	—		98		
3. リサイクル預託金不返還損	—	246	25,069	26,817	0.2
税引前当期純利益		886,141		787,283	4.7
法人税、住民税及び事業税	405,386		386,016		
法人税等調整額	△29,971	375,415	△67,117	318,898	1.9
当期純利益		510,726		468,384	2.8
前期繰越利益		151,349		238,344	
中間配当額		—		62,051	
当期未処分利益		662,076		644,678	

③ 利益処分計算案

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	金額	金額
I 当期末処分利益	662,076	644,678
II 利益処分額	423,732	362,307
1. 配当金	123,732	62,307
2. 任意積立金 別途積立金	300,000	300,000
III 次期繰越利益	238,344	282,371

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理していません。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取利息」の金額は45千円でありませ</p>	—————

追加情報

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
—————	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が27,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年12月31日現在		当事業年度 平成17年12月31日現在	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,550千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 36,837千円
※2	担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 11,200千円 長期借入金 23,600 <hr/> 合計 34,800	※2	担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 11,200千円 長期借入金 12,400 <hr/> 合計 23,600
※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 216,000株 発行済株式総数 普通株式 123,732株	※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 216,000株 発行済株式総数 普通株式 124,614株
※4	関係会社に対する資産 売掛金 1,060,580千円	※4	関係会社に対する資産 売掛金 962,574千円
5	偶発債務 _____	5	偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関のLC発行残高 に対し債務保証を行っております。 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 392,453千円 PRIME ON COPPORATION LIMITED 162,556千円
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したることにより増加した純資産額は90,690千円 であります。	6	配当制限 _____
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額 7,100,000千円 借入実行残高 1,100,000 <hr/> 差引額 6,000,000	7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契 約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 7,800,000千円 借入実行残高 3,012,000 <hr/> 差引額 4,788,000

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,040千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 32,636千円
※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 246千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,090千円 工具器具備品 558 合計 1,648
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 98千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																		
_____	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,566</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">7,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	車両運搬具	8,566	636	7,929	1年内	1,760千円	1年超	6,169	合計	7,929	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	636
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																
車両運搬具	8,566	636	7,929																
1年内	1,760千円																		
1年超	6,169																		
合計	7,929																		
支払リース料	636千円																		
減価償却費相当額	636																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年12月31日現在）及び当事業年度（平成17年12月31日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年12月31日現在	当事業年度 平成17年12月31日現在																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,704 千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,297</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,058</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,587</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">91,648</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>60,713</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,935</td></tr></table>	貸倒引当金	41,704 千円	未払事業税	14,297	役員退職慰労引当金	31,058	その他	<u>4,587</u>	繰延税金資産合計	91,648	その他有価証券評価差額金	<u>60,713</u>	繰延税金資産の純額	30,935	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,255千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,814</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,590</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,109</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,105</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">163,874</td></tr></table>	貸倒引当金	102,255千円	未払事業税	18,814	役員退職慰労引当金	34,590	その他有価証券評価差額金	5,109	その他	<u>3,105</u>	繰延税金資産合計	163,874
貸倒引当金	41,704 千円																										
未払事業税	14,297																										
役員退職慰労引当金	31,058																										
その他	<u>4,587</u>																										
繰延税金資産合計	91,648																										
その他有価証券評価差額金	<u>60,713</u>																										
繰延税金資産の純額	30,935																										
貸倒引当金	102,255千円																										
未払事業税	18,814																										
役員退職慰労引当金	34,590																										
その他有価証券評価差額金	5,109																										
その他	<u>3,105</u>																										
繰延税金資産合計	163,874																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																										

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(役員の変動)

- (1) 代表者の変動
該当事項は、ありません。

- (2) その他の役員の変動
 - ①新任取締役候補
取締役 早川裕幸
 - ②新任監査役候補
(常勤) 監査役 池田進吾

- (3) 就任予定日
平成18年3月30日